平成２８年７月１９日

公益社団法人全日本不動産協会　御中

国土交通省

土地・建設産業局不動産市場整備課

優良住宅地造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例に係る調査について

（依頼）

標記の件につきまして、租税特別措置の存続の是非について検討するため、その適用見込みを幅広く把握する必要がありますので、お忙しい中恐縮ですが、調査にご協力頂きますようよろしくお願い申し上げます。

記

１．調査の目的・対象

「優良住宅地等の造成のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（優良建築物の建築事業及び公共施設整備）」

（租税特別措置法第31条の２第２項第10号、12号～14号及び同法第62条の３第４項第10号、12号～14号）

※制度の概要につきましては、別添の参考資料をご参照ください。それぞれ、10号→パターン１、12号→パターン２、13号→パターン３、14号→パターン４に対応しています。

２．調査の内容

貴団体加盟個人又は法人において、上記の特例の活用が見込まれる事業（営業中で未合意の案件を含む）の内容について、別紙の様式に把握出来る範囲でご記入の上、提出をお願いいたします。

３．留意点等

本調査につきましては、可能な範囲で貴団体加盟個人及び法人への調査をお願いできればと存じます。

なお、お寄せいただいた調査結果については、調査の目的以外には使用いたしませんので、ご協力の程よろしくお願いします。

４．提出期限

平成２８年８月１７日（水）（ＦＡＸ又はＥメールにてご提出ください）

電　話　03-5253-8381（直通）

03-5253-8111（内線 30-657）

ＦＡＸ　03-5253-1579

E-mail　takeuchi-t285@mlit.go.jp

kobayashi-t2i6@mlit.go.jp

５．提出先

国土交通省　土地・建設産業局

不動産市場整備課　担当　武内、小林

（別紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 部署名 |  |
| ご氏名 |  |
| 電話 |  |
| e-mail |  |

以下のフォーマットに分かる範囲でお答え下さい。

なお、複数の事業を予定されている場合、お手数ではございますが複製してご使用ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 適用予定の特例について | １０号・１２号・１３号・１４号　（該当するものに○を付けてください。） |
| 事業予定年度（用地を取得する時期を基準にご記入下さい。） | 1. 平成２８年中
2. 平成２９年以降（平成　　　　年頃）

（該当するものに○を付けて下さい。） |
| 所在 | 都・道・府・県市・町・村番地等 |
| 事業予定地について | 事業区域面積　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）㎡区域区分及び用途地域1. 市街化区域

用途地域　　：1. 非線引き区域（用途地域設定有）

用途地域　　：1. 非線引き区域（用途地域設定無）
2. 市街化調整区域

（①～④については該当するものに○を付け、用途地域が設定されている場合には用途地域をご記入下さい。） |
| 事業予定地の地権者数 | 個人　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人法人　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社 |
| 事業の種類（例：共同住宅の建築、工業団地の開発等） |  |
| （住宅地造成の場合）予定戸数・平均延べ床面積（一戸あたり） | 　　　　　　　　　　　　　戸　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 従前の土地の利用状況 |  |
| （１０号の場合のみ）予定建築物の階数 | 　　　　　　　　　　　　　階 |

本制度へのご意見・ご要望や、１０号・１２号～１４号が廃止された場合に事業へ与える影響等ありましたらご記入ください。

|  |
| --- |
|  |